

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

□巻頭言□

石橋・中曾根論争の意味 2

学習と実践をさらに強化しよう！ 3

◇八三年度組合大会の検討□◇

右傾化の背景に「能力主義管理」の浸透 6

投稿 最近の中国事情 13

◇「ソ連脅威論」の虚構②◇

ソ連への「経済制裁」の実態(上) 15

◇記者座談会 大韓機事件検証□◇

揺れる米側発表、疑惑は拡大 18

社会通信二百号記念出版

岩井 章・灰原茂雄編著

反合理化闘争の理論と実践

好評発売中

定価千二百円(千二百五十円)

旬刊 社会通信

NO. 209

一九八三年一月一日

一九八三年一月一日
(毎月一日・十一日・二十日三回発行)

■ 巻頭言 ■

石橋・中曽根論争の意味

日本のあり方をめぐる論争が開始された。「石橋・中曽根論争」の意義である。中曽根、政府自民党はなぜ社会党の「非武装中立論」に攻撃を加えるのか。蛇蝎のごとく忌み嫌うのか。その思想が国民の間にひろがることを恐れているからだ。それは、「石橋理論の欺瞞と社会党の本性」と題する自民党広報委員長名の論文に明瞭にあらわれている。冒頭、「月刊社会党」七月号の石橋論文から「護憲勢力の結集、護憲運動の再構築を図ること、そして（中曽根首相の）「憲法改正」の野望を打ち砕くこと、それこそが八〇年代のわれわれの任務である」との一節を引用し、さらにこうつづけられているからだ。

「こうした石橋氏の言動を『危機だ、戦争になる』と叫ぶいつものオオカミ少年と軽く受け流すことも一つの方法であろう。」

しかし……、野党第一党のリーダーである石橋氏が、……せっかく厳しい現実を直視し始めた中道勢力や多くの国民をまどわす恐れは否定できない。その意味で石橋氏の思想や行動をもう一度めぐり出し、その実体を明らかにすることは我々にとっても緊急の課題の一つである」（『月刊自由民主』一〇月号、五一頁）。

つまり、「非武装中立論」を粉砕することによって、「憲法改悪」への障害はとり除かれ、中曽根のいう「戦後政治の総決算」への一歩がふみだせるとの認識だ。

論争は中曽根からの「非武装中立論」批判から始められた。中曽根は「ヒット・エンド・ラン」を得意とする。正面からの論争にひろみをもせた。石橋氏が予算委で質問に立つことによって実現した。

論争は社会党と自民党の基本路線のちがいを新たためてきわだたせた。しばらくなかったことである。このゆえに、「中道」勢力の存在は、第一回目の論争からあるかなきかの状況におちいった。

さらに論争はきわめて多岐におよんだ。(1)平和の追求方法、(2)太平洋戦争の評価、(3)シーレーン防衛、(4)憲法等々。

平和の追求の問題では、石橋氏は「戦争の脅威をとり除くにはどの国とも仲良くすること」と主張した。それにたいし中曽根は、「ソ連脅威論から自由主義体制を守る」とと、「ソ連の脅威」、社会主義への敵対意識をあらわにした。今日、だれが戦争の脅威を生み出しているか。アメリカである。レバノンに、ニカラグアに、チャドにエルサルバドルに干渉し、大砲をぶっ放し、何千、何万もの人を殺傷しているのはだれか。ベトナムでの国造りに多大の干渉したのはだれか。チリのアジェンデ政権を血に染めたのはだれか。アメリカである。

また、憲法問題では、石橋氏は「現憲法は非武装中立の立場で作られている。専ら防衛はこじつけた」と主張。それにたいし、中曽根は「自衛力を持ち、自衛権を発動する措置を講じないのは棄憲だ」と逃げをうった。注意を要するのは、中曽根は「憲法を守る」との言葉を使っていないことだ。

このように、論争で明らかにになったのは、中曽根の好戦的姿勢だった。憲法問題、つまり護憲が階級闘争の中心となった。護憲には力が必要である。広範な民主勢力の結集に全力をあげることである。この力をつくるべく社会党はいまからすぐに全党あげて地域、職場からの宣伝に着手すべきであろう。

学習と実践をさらに強化しよう！

支配の道具に転化したマスコミ

「労働者は強くなつてはじめて世間の同情をうる階級である（レーニン）」。
いま、弱くなった（停滞・混迷している）労働運動の外側から、マスコミの思ひ上がった労働組合はじめ、組織労働者いじめがやりたい放題おこなわれている現状をみるにつけ、この言葉の真実性が胸をうつ。

一九七三年、田中角栄により、いわゆる「情報一元化」が強行され、民間放送を含めてほとんどの報道機関が中央大新聞の系列に再編成されて以降、マスコミの御用化はいちじりしいものがある。気骨のある記者、論説員の多くは干され、口を塞がれてしまった。

「情報を制するものは世界を制す：」この格言を体した支配者＝独占資本とその政府により、要所要所の情報管理が強化され、マスコミは、今や大衆操作の道具として、まったく、いいようにされているというほかはない。

「行政改革」のため、いわゆる第二臨調が形成される三年余も前から、意図的な地方財政赤字宣伝、「ばらまき福祉」宣伝、ヤミカラ攻撃が、まるで申し合わせたように、集中豪雨的におこなわれた。ウソも百ベン：で、この繰り返しとそのまま資本とその政府による「行政改革」支持の地ならし、ムード作りの役を果たした。まったく同様に、国鉄の赤字、同労働者のポカ休・ブラ勤宣伝は、とくに自民党運輸族の動きに合わせてまき散らされている。

結局、労働運動が弱体化している、あるいは全体として衰弱しかけている時期に、とくに総評でも左派系として有力な官公労働組合の包囲・集中攻撃が、大きなしかけのなかで企画され実施されているということだ。

同様なパターンで、中曽根内閣の軍備拡大路線の露払いの役を、中曽根登場のすでに数年も前から、反ソ・反共・反社会主義キャンペーンが果たしていたことがみてとれる。

こういった多彩な情報対策を、自民党政府のどの部署が担当しているかさだかではないが、相当多数の専門家が緻密・総合的な演出プランを描いているものと推測される。

この演出の見事さ！ 実際にはダシに使われている各級ジャーナリストたちもほとんどこれに気付かぬ体だし、またその繰り返しで、主観的には「主体的な学究：」と自負する学者先生方の一部をさえ、いつの間にか「洗脳」するほどしたたかな影響を与えている。

不勉強・怠慢な労働組合幹部諸氏に「錯覚」を持たせるのは本当にわけもない。いわゆる「右傾化」が、政府・財界・マスコミの呼吸を合わせた、この演出に負うものとすれば、これにいくら警戒してもしすぎることはない。

ただごとではない労働運動の混乱

とにかく最近の労働運動の混乱はただごとではない。戦後労働運動の歴史のなかで、これほどの敗北、これほど全面的な後退が起こったことはないのではあるまいか。これはまさに、労働運動が産業報国会へと雪崩をうって総転向した、あの頃、あの時に匹敵する。

しかもあの頃は佩剣の威圧が、憲兵・特高・内務省の：総じて国家権力の直接の抑圧、

弾圧が契機だったのに比し、現在のこの体たらくは、まったく陰に隠れた資本とその政府の、体制マスコミ操作をはじめとする総合制御系の作用または機能によるのだが、外目には闘争の自己崩壊の形をとっているのを見ると、その威力のほどを思い知らされる。

しかし、末端で苦勞している組合員の身になってみれば、世間（新聞等で形成された世論）を余りにも気にしすぎ、本来の組合運動にたいする原則的な、毅然とした対処を怠れば「幹部不信」「組合離れ」「シラケ」等々の形の反応が生ずるのは当然すぎるほど当然といえる。

幹部の覚えている孤立感、結局、いわば新聞等により（人為的に）かきたてられたものであり、あるいはこれにケンかけられる特殊な住民集団（自由国民連合、民社友の会的住民集団）等の悪のり蜂起のなかで耳にするいわゆる「四面楚歌」にたいするおびえなのだが、そういう見せかけ、別の言葉でいうと擬態をつくり出す「技術」は、たしかに、以前に比し驚くほどの進歩をとげている。

そういう、水鳥の羽音に驚く要素が、最近の労働運動のなかに多すぎる。いいかえると腑ぬけの誤り、右翼日和見主義に毒された姿が大衆の失望を誘い、意欲を失わせ、それがまた幹部の弱気に逆作用する悪循環を生んでいるのである。

体制側マスコミが当初から労働者のたたかいに好感をもつはずはない。今日では、一部のささやかな抵抗すら、あるいは小競りあいすら、彼らは「やり過ぎ」として描き出す。

事態の正確な流れを主体的につかむことも忘れて、たんなるマスコミの表面的報道により、幹部諸公は鼻にシワをよせ「ハネ上りものめらが」と憤る。「選りに選ってこんな時に騒ぎを起しよって」というわけだ。

「鎮庄オルグ」がかけられる。

一方に職場の反発、非難、不満の声、他方、資本とその政府の側からは「さすがは委員長、たいした指導力ですナ」と耳に快いお追従が聞こえてくる。恨まれるより賞められる方がいい。だから、いつの間にか「組合員の利益を請け負うより、資本とその政府の側の利益を請け負うほうががいい」となりかねない。心すべきことである。

それにしても、資本とその政府による、これしきのベテンにかかるとは余りにも情けないではないか。

マスコミは現代の「妖術」か？

社会がまだアニミズムやタブーに満ちていた頃、為政者はその側近に妖術を使うものがあり、民衆を、ようすればたぶらかし、あるいは欺して統治したものであった（「邪馬台国」のかの卑弥呼「鬼道に事え、能く衆を惑わす」と魏志「倭人伝」にある）。

ちょうどその、鬼道にたぶらかされるように人びとが、管理ファシズムと総称される制御・管理技術の体系にはん弄されている姿を私たちは口惜しいと思わないわけにはいかない。

近世の科学の基本は分析にあった。すべての事物を要素に分け、仔細な観察をこととする。いきおい研究も専門化し、分業化する。その結果、木をみて森を忘れることが珍しくなくなった。科学の形而上学化である。

社会もまた複雑化し、ますます多岐となった。個々の領域、分野にかんする情報量は膨大となり、人びとはその検索、選択にとまどう。

貨幣の過剰発行と同様、一見過剰の情報はその価値を表面的には下落させる。

情報にとり囲まれた「無知」、進歩に無関係な雑学のはびこる「情報化社会」が現れる。肝心かなめの情報はその陰にかくれて生彩を失い、歪曲も目立たなくされてしまう。多量の情報を捕捉し、区分し、蓄積できるものゝ国家権力、大資本、報道機関等々のみがそこでは実質的な力をもつこととなる。

情報処理機械の所有者が、いわば古代の妖術つかいのように、世論の操作、民衆の統合、あるいは複雑怪奇な経済システムの調整等々にいわば「神通力」を発揮するようになった。つまり新たな総合科学時代の到来である。

電算機の普及が資本とその政府にたいし、急速にその知識を体得させ、複雑な事態を俯瞰することを可能にした。その上にたつての権謀術数である。

複雑多岐に入りこんだ世の中、市井の庶民がものごとの全体像をとらえるのはなかなか困難である。資本とその政府、体制マスコミなどはそこをツケ目としてデマゴギーをふりまく。放置しておけば、それにふりまわされ、洗脳される。「圧倒的なものは支配者の思想(マルクス)」という状態を許すことになるのだ。

労働者のみならず、中小商工業者、農民……といったいわゆる被支配下層のほとんどがこういう状態におかれている。

そこで例えば、中小企業経営者むけのいわゆる「経営学ノ－ハウ」ものの書籍などには「虫瞰図的視点でなく鳥瞰図的視点」^ノといった、いわば「視点の転換」が強調されている。「そうしなくては、これからの経営戦争に生きのこれない^ノ」というのである。

相手の手のうちに踊らされている限りは、私たち労働者の生存も人間らしい権利も危機にさらされてしまう。清算主義でない視野の転換が必要である。

巨視的視野こそ必要

今までの、単純な分析的視点ではものごとの把握が微視的となり、前述のようにともすると鹿を逐って山を見失う。どうしても状況を巨視的にとらえる視点が不可欠ということになる。巨視的視点―科学的社会主義の用語になおすと、戦略的・全体的視点ということになるうか。

労働運動の現時点の無惨な姿にみるまでもなく、この戦略的・全体的視点を失う時はますます左右の誤りを生ずることが明らかだ。失われている、あるいは軽視されているこの視点を復活強化することが、党・労働運動の強化再建の鍵であり、意識した活動分子の追求すべき重要課題だといえる。全体像にかんする情報を主体的につかむことが、政府・独占・マスコミのデマゴギー克服の第一歩である。

要は視点、モノのとらえ方の問題なのである。相手が新しい学問体系を自家業籠中のものでして私たちをいじめている以上、私たちも彼ら以上に学び、確固とした視野に立って私たち自身の組織づくりに精を出し、効果的な反撃の体制、方法の確立に全力をあげる必要がある。巨視的・微視的視点の統一、理論と実践の統一、古い真理の新しい視点による補完……。今、私たちには新たな学習の構えが要求されている。

私たちがより以上に学べば事態がよく見え、体制側のデマは神通力を失う。私たちが強くなれば、いずれマスコミもこれに追従を余儀なくされる。つまりは力関係なのだ。だからもっともっと強くならなければならない。

学習と実践を更に強化しよう^ノ

◇ 八三年度組合大会の検討(一) ◇

右傾化の背景に「能力主義管理」の浸透

司会 一五の単産から報告をいただきました。まず一括して質問事項があればうかがいたい。

総評の揺さぶりがねらい

- A 自治労さんに「特別調査組合」の規定をもう少しわしくうかがいたい。
- B 六ヶ月以上組合費を払わない組合を「特別調査組合」に指定をし、指導を強めるとなっている。
- A 規約にあるわけですか。
- B そうです。したがって、権利、義務の関係についても権利はなくなるということになる。
- A 「衛都連」にその規定が適応されたわけですね。
- B そうです。
- A 六ヶ月組合費を納めなければどうなるわけ。
- B その間に本部なり大阪府本部の間で相談をし、一二月中央委に報告をし、さらに次の中央委で相談していくことになる。自治労の場合、単組が本部に直接、組合費を納入するわけではありません。府本部に納めるわけです。ですから、納入人員を単組でかつてに削減すれば、本部に納めることができなくなるわけです。
- A 「衛都連」が最後までがんばればどうなりますか。
- B いくところまでいくことになる。「衛都連」は除名を望んでる。意図的に出していないし、除名されればまた攻撃できますから。脱退より除名を望んでる。
- A 共産党系全部ですか。
- B 全部じゃありません。「衛都連」がそうなれば混乱はもっとでかくなりますね。「衛都連」が上からお叱りをうけるか、それに合わせろという以外に方法がありませんから。
- D 全通の場合、地域に時間差がありますね。
- C そうです。
- D だから、私はすぐには連動しないと思う。ようすをみてるとはいえませんか。
- C 純粹の共産党組織は「郵産労」、人数をはっきりいいませんが、百人くらいでしょう。予備軍はいます。
- 司会 現場の話をきいていると、全通の場合、共産党の中心は組合費を納めている。納めてないのは周囲の人や納めたくないというひじょうに意識の低い人といわれる。これは全単産に共通ですか。
- B 揺さぶりでしょうね。一部組合だけでやりますね、自治労でも。しかもうちの組合は産別といっても連合組織ですから、分裂ということにはなりません。逆に主流派が「衛都連」の各単組に、わが方が、組合をつくれば、「分裂策動だ」といえることになる。自

治労の場合は上部団体に入るか入らないかだけですから。

司会 統一労組懇の動きについて、こう整理していいのでしょうか。総評大会で中西五洲氏が「われわれは総評再生のため努力をした。しかし、その努力は入れられず、善意はふみにじられた。なにが起きてもわれわれに責任はない」といいましたね。そして、統一労組懇の総会で引間氏が「八三年度運動方針は右転落路線を体系化したもの」「総評に未来はない」といい、統一労組懇強化、「右翼再編に反対し、日本の労働組合運動の民主的再生と、真の統一をめざす」共同行動・大連合の呼びかけをするとの流れになっています。

そうすると、統一労組懇をヨリ強化し、独自化するためには、総評を揺さぶりまくって総評の解体を早めることが、彼らにとって一番の得策となる。したがって、当面、大きな分裂ということは考えないけれども、総評を揺さぶりまくり、総評の解体を早めることによって、統一労組懇のナショナル・センターとしての機能を強める。こういうことでもいいのか、ご意見をいただきたい。

E 国労の共産党はちよつと違う。彼らの言草は「うち（国労の共産党）は共産党内非主流派です」というものです。人によって「総評はもはや再生できない」といい、「総評の再生は可能」という人もいる。労戦問題で東京地本が全代議員の連名で「補強意見」をだせた背景です。共産党系の諸君も「総評強化」で一致できた。ですから、共産党内部で統一されてないともみることができる。

官公労再編問題は新たな段階へ

D 質問ですが、全電通大会の山岸あいさつのなかに、労戦問題について、「総評内の『官公労労戦統一対策委員会』を全的統一を探究するという新たな観点から再出発：」云々ということがありますね。太田委員長もあいさつで、「総評労戦対策委員会内に設けられている官公労対策小委員会の討議を重ねながら公務員共闘、公労協が一致して対応していくべき」と述べてましたが、これは全電通と同じことですか。

B いっしょだと思えますよ。自治労が「総評の意志統一を重視する」というのも、結局のところ、この指とまれ方式に歯ドメをかけたにすぎませんから。

司会 全電通は「この指とまれ方式」はやめたわけですね。

B そうです。前にいった「公企労懇」は総評のワクを越えてというものだったが、これは評判が悪かった。そこで、総評の場でまず「官公労統一対策委員会」をつくってやるようになった。

A 自治労もそれは拒否できませんか。

B 今の段階ではムリでしょうね。その論議が総評のなかで始まったようですから。

D 全電通の提起を整理すればどうなりますか。

B 総評内に民間と同じく「官公労労戦対策委員会」がありますね。そこで意志統一をしたらうえて全労協の「官公労」版をつくる。それに新産別、同盟系の官公労諸組合全部に呼びかける。その場合のポイントは、たとえば郵政の場合、全郵政と全通が統一する必要がない、みんなが入ってきてよろしいというものです。ですから、一組と二組の「統一」問題というネックがとり除かれている。全労協「官公労」版とは、ようするに条件の整っ

たところからテーブルに着きましょう。国労が遅れるなら遅れるでそれでけっこうですというものだ。

A 官公労組合全部ふくむということね。
B そうです。総評内部にまずつくられるのだから、総評傘下の官公労は参加を拒否できない。だから第一のポイントとして、全民労協「官公労」版にさせないことが重要だ。大会の総括にあたって、それに出ないという歯ドメがかげられたかどうかになるわけです。

A じゃどこも歯ドメになってない。
D 国労はどうですか。

E 先ほど紹介された三項目なら歯ドメになった。だがその先で「官公労の統一は、総評内の決定にしたがう」とありますね。ここはちょっとひっかかるところです。

A 自治労もその歯ドメはないですね。

B ありません。

A 日教組もその修正案じゃダメなわけだ。

D 官公労準備会の構成は民間の「統一推進会」と同じになるのかしら。

B 総評内部でまずつくることになるから、統一推進会のように四団体を「カバー」することはない。書記長クラスか委員長クラスかしらないがそれが集まる。そこで「じゃここで全官公をふくめた話し合いの場をつくろうではないか」との結論が出て、統一準備会のなものができるということになる。

A なるほどね。

学べ、全国一般の心構え

司会 話はまだ続きそうですが、ここで新しい問題に入らせていただいていますか。今年の組合大会をみたり、読んだりさせていただいたうえでの感想です。

第一に公労協、官公労の組合が全部競争原理にまきこまれてしまったことです。全電通が「競争にうちかつたために」と四項目ありますね。全通が事業危機、国労が効率化でしょう。他方、趣はちよつとちがいますが、日教組でいえば教育国民運動、自治労では地域生活圏闘争という動きになる。つまり、これまでの官公労組合の基本路線が競争原理にまきこまれちまってどこかへ行ってしまった。きつくいえば「行革」攻撃に負けていることが、まず一つです。

二つめに春闘再構築の問題。どこも方針を示していません。全民労協参加方針を否決した全国一般だけが付属方針？「八三春闘総括と再構築の課題」で、その準備をしようと呼びかけているにとどまっています。したがって、私鉄が一人歩きをするという構造になってくる。

そのうえに先ほど来論議されている統一労組懇、労戦がからむという構造になっていると思うんです。かなり悲観的な見方かもしれませんが、前二者を理論的、運動論的にどうするか、それが「総評再生」へのもことになるような気がするので。

A 競争原理ってのは、能力主義管理体制ね。

D やはりそこですね。

司会 私、全通の大会を傍聴してビックリしたことが二つある。一つは執行部の一言一言

がすべて当局の代弁にすぎず、組合大会というより業務研修会の様相を呈していたこと、二つには、多くの代議員から「当局は犠牲をすべてわれわれにおしつけてくる。彼らも犠牲を負うことを明らかにすれば、業務への協力を拒むものではない」と平然と述べていたことです。民間組合でもあ露骨には資本への協力をいってはいないと思っただけだ。今日はじめて、化学産業に働くHさんにきていただいています。Hさん、民間労働者の立場から、公労協、官公労の組合大会のにもようにどう印象をもたれたか。

民間の実態から十年のおくれ

H 印象からいえば、化学全体、そして単組の状況の一〇年前くらいという感じですが。個別的にもそういえる。第二基本給導入は私鉄総連がたしか昭和五三年、うちは昭和四三年です。主任制度の導入は昭和四〇年、日教組は昭和四八年ですね。ZD・QCで全通は大騒ぎしていますが、うちは昭和四五年です。一〇年遅れて、みな出揃ったなどの感じで、極端な例かもしれませんが、うちの会社の前委員長と書記長が希望退職で会社をやめています。必要でない者は追い出すとの会社の姿勢はじつに露骨ですね。

それから、つねに私が感心させられるのは、会社側はつねに「職制機構の強化・確立」を強調していることです。労働組合をどうするとはいっておりません。自分たちの組織づくりのことをいっている。それはQC・ZD、小集団活動、提案制度です。これを中心にすすめていることです。

もう一つ感じたことは、労働組合もここまでくればまったく労働者に当てにされないということですが。会社側にとってもです。一時的には会社は労働組合を利用する。だが今は必要としない感が強い。かつて、合理化の推進、活動家排除といった諸問題では労働組合を使い、われわれに揺さぶりをかけてきた。ところが完全にぎってしまおうと労働組合すら必要でなくなるということですが。

A 組織率はどれくらい。

H 百パーセント。

A 入っても何の意味もないわけだ。

H 現象的にはそういえません。

D 労働組合が必要でなくなるという意味については、労組幹部の役割はどうでもいいが、合理化を組合の決定としてやるということですね。

H そうです。言葉が足りませんでした。

D これは、会社にとってひじょうに必要なことなんでしょう。

H そうです。

D 整然とクビ切りをやる、一揆をおこさせないという意味ですね。

H 労働組合の了解をとったということでクビ切り、合理化を押しつけてくる。

D 名前だけの労働組合を利用してね。

H そうです。事前協議ですべてが決まっている。労働組合も賛成したからと、職場での反対のエネルギーを奪いとってしまうわけです。

春闘、反合闘争「再生」が課題

D 先ほど司会の方が今年の大会の傾向として二つのポイントをあげられた。公労協各組合が競争原理、つまり生産性基準原理に巻き込まれたことについてです。私はこう考えてる。

「行革」をつうじて官公労を揺さぶる。そのことによって、労戦再編成の条件がつけられる。一つの例にすぎないが全通でいえば事業論、国労でいえば「効率化」というかたちで経営参加、つまり企業競争の論理に労働組合がたつことになる。民間はすでにそうなっているわけです。それが全労協結成への一大前提条件をなした。ところが今、この考え方が官公労、とりわけ公労協に明確にできた。官公労再編という名の「統一」の条件がそうしたなかでつくられている。

したがって、そこ、つまり経営参加に反対して反合理化闘争をたたかうことが、基礎的に総評再生の条件をつくることになる。わかりきったことなんです。

A 自治労は所要で帰っちゃったようだけど、自治労の場合、これから公務員制度改悪がおこなわれようとしている。能力主義管理体制の強化、賃金細分化、ボーナスの査定だよ。今年の人事院勧告ですでに出てる。東京都の場合、これをすでに先取りしてる。係長と課長の間に多勢いるんだ。そこに新賃表つくれと。共産党系の諸君はこれに賛成だ。公務員制度改悪を先どりしちゃうんだ。

教組の場合、教員免許法の改悪がそれだよ。今は校長、教頭、主任、「ヒラ」だよ。これによって「ヒラ」が「上級」「中級」と「下級」に分けられる。賃金はさらに細分化される。

これを増長させるのが、われわれのなかにある遅れた意識なんだ。教頭にもなれないでなんだ。「主任」とあれば安心するといったね。これとたたかうのはじつにたいへんだ。

H われわれの経験からも乗っつけられやすいのは賃金だ。

A 賃金細分化すれば、賃金総体のワクは変わらないが、個人的にはさがる。そこに試験がもち込まれ、「企業への忠誠度」の高い者が引き上げられる。

E 名目としては中間管理職制の「救済」が使われる。

A 民間に入った細分化による能力主義管理体制が今官公労に十年遅れできたわけね。

H ですがど大がかりだ。国家権力が総動員されてます。民間の場合とぜんぜんちがう。

A 民間の労働者は、そうした管理体制のなかで肉体的、精神的、そして経済・生活面から限界のところにあるんだろう。われわれだってそうだけど。

H おっしゃるとおりです。もうギリギリまできてる。

A だとすると、公労協、官公労の職場闘争、反合理化闘争がひろがる条件があるわけだ。

H それはある。

A 独占が官公労を早くつぶしたいわけだよ。

C 総評の理論的バックボーンが消えたですね。まず賃金理論だ。全通でも特異導入後ものすごい。職階制強化を「改善」というくらいだから。

そして、反合がある。去年はまだ、臭い、臭いは残っていた。今年は、臭い、すら

かき消されてしまった。しかも、「独占奉仕の公共事業論はとりません」というわけだ。こうなると、これまでの総評の議論じゃない。

E 国労の効率化論議も新たな提起だ。去年まで、資本主義的合理化と位置づけてたわけだから。それが突然、「いい」効率化、「悪い」効率化でしよう。当局の言い分は「民営・分割の嵐にさらされてるんだから、効率化」程度の問題については労資ともに認識してやってもらわなければ。われわれは民営・分割は阻止したいと思ってる。そのためにもこのところで一致しておかなければ」というものです。上部機関の役員になればなるほど、これでしょうちゅう説得されると思う。

その効果かどうかは別だが、本部の提起も「かならずしも反対できない効率化があるじゃないか」との論法だ。動労は大会で「働く場所を確保するためには効率化もやむをえない」との方針だ。組合側は「柔軟的対応」というだろうけれども。国労の提起の考え方もこれと同じ考え方にたっていることはまちがいない。

それへのわれわれの態度だが「いちがいに反対できない効率化がある」「いい効率化」と「悪い効率化」があるというが、労働者にとって「いい効率化」があるのかどうかいつてもらおうじゃないかからはじめようといっているわけです。そしたらできてきました。「仕事確保のためには多少の労働条件低下はやむをえない」「住民、利用者がダイヤ復活要求をやっている。その結果、ダイヤは復活した。そのときには住民の意向を生かしたのだから（労働条件が低下して）効率化になってやむをえない」というものです。

われわれは住民要求を解決したからといって、われわれの労働条件はどうなる、労働組合にとって必要なことは労働条件の問題だと論陣をはった。だから、「効率化」は合理化だとうけとめると。ここが意志統一できず、一年間の継続討議となったわけです。ひろい背景があると思っています。

司会 今のEさんの話を聞いてて思いだしたんだけど、組合の方針から「組合員の生活」がなくなったのも特徴だ。残しているのは全林野、全国一般といった組合だけです。たしかに事例は並べられてる。しかし、この実態を向上するために「たたかう」との記述は少ない。

G 労働条件を身体をはって向上しようとの視点がありません。そんなことをいわなくなりました。

D 抽象的にいえば「抵抗」という考え方、資本主義のなかでは論理としてだけでなく生活のうえからもクビ切りがある。企業競争に負けたところは、その法則がキック作用する。

その「クビ切り」を認めないことが労働組合の任務なんだが、その視点が薄れている。たとえば全通でいえば力一杯抵抗して「やむをえない」と妥協をする、これが今までの例だ。ところが、先般の大会ではそういうことがおこらないような運動のあり方、つまり参加論なんです、これがあるというとの前提にたつわけですね。

C それで本部に「制度・政策要求で本場に雇用が守れるのか」と質問すれば、「そうはならない。当局が譲らなければわれわれが譲るべき。こちら側が譲らなければ当局も誠意をみせない」との主旨の答弁です。

A それはすさまじいな。

C これが答弁です。ですから、当局は譲ることなど一つもないわけだ。むこうがクビを切るといったって、抵抗しないんだから。

D それで組織は伸びてるんですか。

A 伸びるわけないだろう。

C ズッと減り放しです。

A 国労はどうですか。

E 鉄労はふえてない。

司会 全通の場合は三つの危機が方針案を流れている。事業の危機、雇用の危機、組織の危機と。国労の場合、事業の危機との認識はどのへんにありますか。

E 「事業危機」との認識だ。そのうえに方針がある。

A 事業危機という意味は？

司会 この結果、競争原理に巻き込まれ、方針があやふやになる。

「行革」が労働運動の焦点

A 日教組の場合、教育危機だ。あまり金の話はでない。教育荒廃が進んでいるからよく働いて立派な子供をつくろう、教え子を戦場に送り出さないように平和の危機にたたかおうというのだが、何を中心にしたかうのかよくわからないんだ。戦争の危機になれば先生は起ち上がるといふんだが、今おこなわれようとしている教育改悪に職場からたたかわないでそんなことにはならん。この点が欠落してる。ちょっとピンチだね。

今、教育職場への攻撃はすごいんだ。夏休みに「先生いるか」「事務員いるか」って電話かけてくる。そして、教育委員会に「来てない。どうしたんだ」と投書する。夏休みなんだからくるわけないんだ。それを議会がとりあげ、攻撃してくるんだな。

ぼくはいうんだ。十分に時間をとって勉強し、身体鍛えればいい教師ができる。いい教師ができれば教育内容もよくなる。賃金はみんないっしょに上がるのがあたりまえなんだ。

E 国労の反マル生闘争のとき、「疲れたら休もう」という言葉がハヤったですよ。疲れていいサービスはできない、安全も脅かされますからね。

A そうなんだ。「働くか働かないか」は内部で論議すればいいんでね。このことをストリートにいったって、ただちに父母、国民の共感を得られるとは思わないよ。だが、労働組合の任務ってのはそれなんだな。競争を労働者間から排除することなんだ。

ようするに競争原理は間違いだ。疲れたら休むのが正しいんだ。そして賃金は一律に全部上がるのが正しい。授業時間を少なくすればするほどいい授業ができる。

ちょっとピンチだと思うのは、これをいって「わかった」とすぐにはならないことね。教師仲間だ。感じでは、「すぐく孤立してる」って感じだな。競争原理を廃止してがんばる労働者、人間が孤立させられてる。まわりが全部、競争原理に支配されてるから。強配転反対のたたかいなどにもたたあられるよね。「イヤだ」というのを見捨てる」ことになる。これだけのことを意志統一するためには何度も会議が必要だった。競争原理ってのはこわい。正しいものが孤立化させられていくからね。働かない労働者は「税金泥棒」って感じがつくられてる。「行革」だよな。

(つづく)

投稿

最近の中国事情

去る八月一五日から二六日にかけて社会党第五次青年訪中代表団の一員として中国をおとずれ最近の中国の事情について知る機会を得ました。

日本に帰って最近のマスコミ報道を見るにつけて、独占資本・マスコミがやはり中国についても反社会主義宣伝の一つとして巧妙に利用していることに気づきました。また、意図的に反ソ連宣伝に中国を活用していることも気づきました。

したがって今日の中国について正確な事実を伝えておく必要があると考えこの一文を書きました。私たちは中国共産党の要人と多くの会見を持ちましたが、そこの公式発言を中心にしながら、そうした場以外の若干の非公式発言も配慮して、中国の事情について述べたいと思います。

対外政策に大きな変化

中国の対外政策の根幹が「三つの世界論」であり、わけても反覇権主義ということであつてソ連にたいする批判を激烈にしていたことは多くの読者が周知のことと思います。

今日でも対外政策の基本が「三つの世界論」であり、反帝国主義・反覇権主義・反植民地主義、二つの超大国―米国、ソ連の覇権主義に反対して第三世界諸国との連帯をするというのが中国の公式発言であることには変わりありませんが、具体的事項でみていくならばかなり大きな変化が出てきています。

一つは対ソ関係についてです。

かつてソ連にたいして現代修正主義とか社会帝国主義という言葉がふんだんに使われたわけですが、今度私たちが中国に行つてソ連にたいする批判についてはほとんど聞くことはありませんでした。

また、かつてのソ連についての先述の批判に言及して中国側は「かつて私たちはソ連の外交政策を批判して修正主義とか社会帝国主義という言葉を使ったことがある。しかしこれが一部にどんどん掘り下げられてソ連は社会主義ではないというところまでいったが、これは明らかにまちがいである。私たちはソ連の内政、その社会制度について批判したことはないし、そうしたことについてとやかく言うべきではない」と述べていました。

さらにこれも多くの人が周知の事実ですが、昨年から中国、ソ連の関係改善について両国外務次官クラスの折衝がおこなわれています。このことが即、両国の関係改善につながるということにはなりません。今までの「対立」関係から「正常」な関係に向けて踏み出したことは事実です。

二つは反帝・反覇権・反植民地主義の具体例として中国々内のいく先々で強調されたのがアメリカ帝国主義とのたたかいということでした。

三つは中南米人民のたたかい、支援ということで具体的にチリの問題についてです。チリについては「中国がチリとの外交関係を断ち切っていないということではピノチェッ

トを支持しているのではいかという誤解を与えていることは遺憾だ。外交関係を断ち切るかどうかということについてはいろいろな要素があつて断ち切っていない。しかし中国はチリ人民のたたかいについて断固支持するし、先のピノチェットの人民弾圧については抗議電報をうったし、人民日報でもチリ人民のたたかいやそれにたいする中国の支持について報道している」ということでした。

四つはカンボジア問題ですが、人民を虐殺した波尔・ポト一派が文革の時の江青ら四人組の考えを徹底的に実践したということ、そしてそれらの行為が社会主義とは縁もゆかりもないものであるということについては明白となっています。中国国内においては四人組の総括は徹底されているのに、公式的には中国と波尔・ポトとの関係については整理されていません。

このようにみると「公式論」と具体的問題の見解との間にはかなり矛盾というかギャップが出てきています。

「実事求是」を強調

中国の対外政策が今までと同じ「公式論」を掲げながらも微妙に変化してきている要因は、もちろんその国内事情によつていていると思われれます。

すなわち、中国は文革の総括を通して文革が社会主義とはまったく無縁なものであり、教条主義、無政府主義、極左主義であつたこと、これにはたした毛沢東の誤り、またこうしたものを許した組織上の誤りをかなり主体的に総括して今日の方針をうちだしています。四つの現代化（高度な工業生産、農業生産の向上、科学技術の向上、国防力の向上）とそれをなう人民の高度な精神文明建設と民主主義の徹底がそれです。

また、「実事求是」といういい方で、正しいものを正しく事実を通して考えるということ、弁証法的考え方、応用能力ということが強調されています。

このように高度な生産力達成と民主主義の徹底という社会主義建設の方向が定まり、この二年間たいへんな成果をあらゆる面で上げているということ、すなわち本来の科学的社会主義の方向をはっきり歩み始めたということが対外政策にも反映し始めたということだと思えます。

国内政策と対外政策にギャップ

ところが国内の科学的社会主義にたいする理解の強調ほどには対外政策は変化せず、かなり国内政策と対外政策との間にはギャップを感じます。

対外政策が社会主義、プロレタリア国際主義の考え方でも徹底しきれていないところがわが日本の独占資本、マスコミによつて巧妙に利用されているところだと思えます。

しかし現在の国内の社会主義建設が順調に進めば、対外政策も早晚社会主義的なものに変化してくると思えます。

◇シリーズ「ソ連脅威論」の虚構②◇
ソ連への「経済制裁」の実態（上）

「封鎖」解除は一九二一年

一九一八年五月、ソビエト・ロシアとドイツとのブレスト講和条約は、連合国側からのソビエト・ロシアへの経済封鎖をもたらした。それは連合国側の反対を押し切って枢軸国ドイツと単独講和を結んだソビエト・ロシアへの見せしめとされ、以後バルト海をドイツとの通商に向かう船舶さえ連合国側に逮捕された。

この頃、侵攻してきた外国干渉軍と反革命軍は、ペトログラード（現在のレニングラード）を除く主要な港のすべてを占領し、ロシア全土を包囲したので経済封鎖は効果的であった。その上、彼らのテロル、略奪、破壊は全ロシアの鉱工業、農業を徹底的に荒廃させた。その結果、ソ連経済が輸出向け物資を計画生産するまでに回復するのに、その後ほぼ一〇年間を要したほどであった。

一九一九年になるとロシア本土での内戦が最高調に達し、スイスなどの中立国を含む諸外国に駐在していた通商交渉や浮虜引き取りのソビエト・ロシアの代表団は追放されたり、暗殺されたりした。

米国では在米ソビエト代表として正式に派遣されたR・マルテンスは国務省に信任状を提出したものの、まったく無視され放置された。米国政府の唯一の意志表示は、彼を「ボリシェヴィキの宣伝をおこなった」として警察に取り調べさせたことであった。

ソビエト・ロシアが死力をつくして外国干渉軍、反革命軍を駆逐し内戦に決着が付き始めると、欧米の支配者たちには彼らが抱えていた帝制ロシアの戦時公債や債務の償還、没収された資産の賠償を思い出し平和交渉をおこなおうとする気運が高まった。

こうした背景もあって、一九二〇年一月、飢餓に苦しむソビエト・ロシアのため半公然の立場で穀物買い付けに奔走していたロシア協同組合のバリ駐在員は、連合国最高会議の一千万トンの余剰小麦の輸出許可を取りつけた。これは事実上の経済封鎖解除の第一号となった。この年フィンランド、バルト三国、ベルシア、トルコ、アフガニスタンとの国交が正常化しスウェーデンとの通商条約も成立した。七月には米国がソビエト政権未承認のまま、いっさいの封鎖措置を撤廃した（承認は一九三三年）。

一九二一年三月、英国とソビエト・ロシアとの通商協定成立は、経済封鎖が事実上消滅したことを意味した。この年も欧州の多くの国との通商協定が締結された。もちろん、こうした各国との通商協定が実してもその貿易量は革命前の水準に回復しなかった（一九二四年で一九一四年の貿易量の約半分）。それは諸外国が「共産主義国」との交易に警戒し控え目にしたこと、戦前のロシアの最大の輸出品であった農産物が、農村での激しい内戦の結果、生産が激減し輸出の余裕がなかったなどの理由によった。

「ネップ」期には外資を積極導入

一九二一年、ソビエト・ロシアは経済再建のため「ネップ」の政策を採用した。レーニンは通商代表団長として貿易の実務に長じ信頼の厚かったB・クラシーンの意見を採用し

外国企業の誘致にふみ切った。この結果、とくに一九二八年からの第一次五ヶ年計画などを通じてデュボン、GE、フォードなど米国企業を中心とした三五〇社以上の外国企業がソビエト政府と契約を結んだ。これらの外国企業は、ソビエト政府に特殊な権益を求めないこと、予め定められたロシア人労働者の雇用条件を守ることなどを約束した上、それぞれの部門の建設に参加した。こうして彼らは膨大なソ連の社会主義経済建設の事業に一時期それなりの成果をもたらしたといわれる。

外国企業グループのなかで特別な役割を果たしたのは、米国人J・ハーマーであった。彼は米国社会党の創設者の一人であり、ソビエト政府の初代駐米代表マルテンスの米国での支援者であった。彼は困難な条件の下でロシアへの小麦輸出を実現し、レーニンの信頼の厚い人物であった。彼はソ連への進出にちゅうちょする企業を説得し采配をふるって協力した。(第二次大戦後、彼の息子A・ハーマーもソ連との信頼関係を維持し、一九七三年には天然ガスと交換に二百億ドルのリン酸肥料輸出の商談をまとめ、対ソ貿易の第一人者として大活躍した。)こうして、多くの国の対ソ貿易が革命前の水準に達しないなかで、米国の対ソ貿易額だけは一九三〇年には一九一四年の三倍にも達した。

一九二二年四月、ソビエト政府はドイツとのラバロ条約でブレスト講和条約でのドイツの既得権をいっさい放棄させ、最恵国待遇の通商協定を実現した。この条約交渉のなかで、ドイツは革命によってソビエトに没収されたドイツ人私有財産の補償請求権を放棄し、この問題に執着していた連合国側に間接的に打撃を与えた。

同じ頃、連合国側の抱える帝制ロシアの戦時公債と債務の償還、国有化され没収された資産の賠償を求める交渉がジュネーブなどで開かれた。ソビエト政府代表は、逆に干渉軍による損害賠償や帝制ロシアの貸付けの取り立てを主張して一歩も譲歩しなかった。

「ジノーヴィエフ書簡」事件で後退

一九二四年四月、英国に最初の労働党内閣が誕生しソ連が承認された。しかし、同時に始まったソ英経済協定の国会での審議中に戦前の最大の反ソ謀略事件といわれる「ジノーヴィエフ書簡」事件が発生した。

この事件は、「コミンテルンを通じてソ連が英国共産党の蜂起を指導している」という手紙が暴露されたことから始まった。今ではこの手紙が反ソ謀略のためのニセ物であったことが確認されているが、当時はこの事件をきっかけに「反ソ・反共」の風潮が高まり、国会審議は延期、他の条件も重なる労働党内閣は崩壊、一九二七年にはソ英の国交断絶、通商協定の破棄にまでエスカレートした。

一九三〇年代になって、ソ連の経済建設が進み自立体制が固まった。スターリンは外国企業に依存する時期は終わったとし契約の更新をしなかった。彼らは一九三三年までにはほとんど引き揚げていった。こうして、ソ連の最大輸出国の英国とは国交断絶騒ぎ、ソ連の最大輸入国のドイツは反共ナチスの台頭で貿易は激減、交易の伸びていた米国との間も、企業の引き揚げで貿易も激減した。こうして、戦前のソ連の対外貿易は革命前の水準に達することがなかった(最大の年、一九三〇年でも革命前の七割弱)。

冷戦体制とココム規制

戦後の冷戦体制を推進した西側諸国は、NATO条約、日米安保条約などの軍事的な対

ソ連圏を補完するものとして、新たな経済封鎖をめざすココム規制（対共産圏輸出規制）を設けた。それはNATO条約などがたんなる防衛的なものでなかったと同様に、この規制も社会主義諸国を経済封鎖でしめ上げようとする露骨な反共の意図でスタートしていた。その中心となったココム委員会（対共産圏輸出調整委員会）は、一九四九年一月に発足し、数年後にはアイスランドを除くすべてのNATO条約加盟国と日本を構成メンバーとし、加入各国で当該物資の品目リストを協議決定する政府間機関であった。

設立当初、加入国のうち国会の革新勢力の影響力の大きな仏、伊、日本などに配慮し、その規制は秘密に協議され実施された。ココム規制を公然と条約や協定化すると、これを批准するための各国の国会審議で、この規制のかつてない露骨な反共的内容が暴露され、国益優先にこだわる保守派の抵抗などを含めて、とても批准されない恐れがあったからである。そこで各国はココム委員会の作成したリストを基準として、ナショナルリストを作成し、各国の輸出規制法規に準じて政府の裁量でその規制を実施したのである。

各国がナショナルリストを作成し、秘かに「ヤミ規制」を実施したことはココム規制の弱点ともなった。ココムリストを国内に適用する基準が各国によって異なったからである。反共主義を第一優先とする米国は、「戦略物資」の規定を最大限に解釈し、政府が恣意的に規制できるように「灰色領域」を十分に幅広く定めた。このため米国の規制品目は千三百点にもおよんだ。さらに米国はココム規制の効果をあげるために、「対外援助法」、「相互防衛援助統制法」で米国が規制した戦略物資を社会主義諸国に輸出した国にたいし、マーシャルプランにもとづく復興援助を停止するという決定をおこない、他の加入国を脅迫した。

一方、国益優先の西欧諸国は、歴史的、地理的にソ連、東欧との交易の実績があったので、それを確保するためその規制を最小限として実施した。日本はほぼ米国なみの厳しい規制を実施した。

ココム規制の矛盾は資本主義国に

こうして実施されたココム規制は、第二次大戦の最大の激戦地として国土を徹底的に荒廃させたソ連、ポーランド、東独などの復興をおくらせたといった点で一定の効果をあげた。しかし、この経済封鎖でねを上げたのはソ連、東欧諸国でなく西欧諸国であった。

ココム規制のもっとも厳しく実施された一九五三年には、国際貿易商品の三割以上が規制の対象となり、社会主義諸国相手の貿易は一九四七年に比較して半減したからである。西欧諸国の異議申し立ての大合唱で、一九五四年、一九五八年とココムリストは全面的に改訂され、規制は大幅に緩和された。

一九五七年には歴史的に対中貿易に実績のあった英国が、ココム規制のうち対中国規制（チンコム規制）を一方向的に廃棄した。この時、ココム規制を批判した英国政府の声明はこの経済封鎖の空しい効果を次のように述べている。

「経済封鎖にもかかわらず、ソ連のスプートニク打ち上げで立証されたように、ソ連の経済発展はかなりの水準に達した。とくに、軍事面で（ココム規制がその規制を第一目標としたにもかかわらず）ソ連の水準は西側の技術水準には近い状態である。こうした意で西側の禁輸政策は失敗であった。」

（つづく）

◇ 記者座談会 大韓機事件検証(二) ◇

揺れる米側発表、疑惑は拡大

ソ連の主張は一貫

C この事件で中曽根、レーガン、全斗煥の日米韓政権の反ソ・軍拡キャンペーンが目立っているけど、事件をもう一度、ふりかえってみる必要がある、とくに、ソ連側の発表にたいして米国側が、米軍偵察機RC135が事件当事、同じ地域を飛行していたことや、交信記録のなかにソ連機の警告射撃と思われる交信が含まれていたと認めている点など。

A ソ連は事件当日(九月一日)のタス通信で、第一報を流した。英文で十二行という短かいニュースだ。しかし、ソ連側のその後の対応はこの第一報と異なる点のみあらず、事件後につじつまを合わせて説明しているとは思われない。

B 第一報の内容はどうなっていた。

A 「(国籍、所属など)不明機が太平洋からカムチャッカ半島のソ連領空に入り、再びサハリン島上の領空を侵犯した。この飛行機は航行灯(原文・ナビゲーション・ライト)をつけておらず、問い合わせにも応答せず、緊急発進機との交信にも入らなかった。防空軍の戦闘機が侵犯機をもっとも近い飛行場に誘導する援助を試みた。しかし、侵犯機はソ連戦闘機のシグナル(信号)や警告に応じないで、日本海の方角へ飛行を続けた」——。これが第一報のほぼ、全容だ。

C たしかに第一報の内容と、その後のソ連の対応に食い違いはなく、ソ連の対応は、この第一報の延長上に展開されていると、いえる。そして、この第一報のなかに、ソ連が主張する多くの疑問がすでに示されている。

制裁措置は政治的キャンペーン

日本政府が対ソ制裁の追加措置として日ソ間の相互乗り入れを停止したのは九月一三日だが、これは公務員のソ連民間機利用の停止など第一回制裁措置発表後も事件について大韓機はスパイ機だったとする「ソ連のその後の対応がけしからん」という理由で実施されたものだ。したがって、制裁などという政治的な対応は、事件から離れて、どんどん一人歩きを始めていたわけで、事件の真相解明は関係ないという強い印象を残した。

A 制裁措置は政治的キャンペーンの道具であって、事件の背後に何かあるかとか、再発防止策は何かという方向から関心をそらす結果になる。アフガニスタン、ポーランドについても同じ対応だった。ソ連はけしからんという感情が前面に出て、冷静に分析する態度を奪ってしまう。そういう意味でも、政治的效果をねらうのが制裁措置というものだ。ソ連の対応が事件当初から変化をみせていないのに比べ、日米の対応にはジグザグが目立っている。事実が何であるかより、政治的反響が何であるかが、いつも先行しているからだ。

増大する疑惑

B ソ連は第一報の翌二日には、タス通信の声明を発表しているが……。

A タス声明は、第一報の五倍以上とかなり長文だ。それに侵犯機(大韓機)の飛行ルートを示す図も同時に発表した。事件の翌日の発表なのだが、内容は詳細にわたっており、す早い反応とみてよい。領空侵犯について「既存のルートから五百キロメートルそれ、カ

ムチャッカ半島、オホーツク海、サハリン上空を二時間以上飛行」としている。一日の第一報にあるとおり、信号の使用、侵犯機との接触の試み、着陸させようとのソ連防空機の努力について述べ、「サハリン上空でソ連機一機は、侵犯機の飛行ルートに沿って、えい光弾を使い警告の射撃をした」と明らかにしている。

C 米国が警告射撃を認めたのは、ずっと後だ。

B 防衛庁がソ連機の交信記録を「全容」公表したのは九月七日で、米國務省が交信記録のなかに警告射撃を示す内容があったと発表したのは、一日だ。だから、ソ連がそのタズ声明で「警告射撃をした」と発表してから、一〇日も後だ。

C この間に、民間機を「警告なしで」撃墜したという反ソキャンペーンが続いたわけだ。その後、事実を少しばかり認める、だから、この一〇日間のキャンペーンはやり得となる。それに一三日発表の対ソ制裁の追加措置も、事件そのものについてではなく、ソ連が大韓機スパイ説をおろさないからということになってしまった。事件そのものについて、ソ連はけしからんという主張が不合理なものとなってきたからだ。第一に大韓機の領空侵犯がなければ、今回の事件もなかった。第二に、警告射撃はあったと認めなければならなかった。それに、米軍偵察機の奇妙な飛行ルートは、大韓機スパイ説を裏づける材料に有利なのだが、米国がこれを認めてしまった。さらに、オルガコフ参謀総長が発表した米軍偵察機の飛行経路を立証する発言が、米国の偵察機パイロットから明らかにされたことなど、日米、それに韓国の反ソキャンペーンに疑問の余地は大きくなったわけだ。

A ソ連は、二日のタズ声明で、いくつかの疑問を提示している。それは①第一報がなぜCIAから流れたか。これは先に(前回)ふれたが、「サハリンに大韓機強制着陸か」というニュースにかなするものと思われる。②米国が侵犯機の飛行をずっと注意深く追跡してきたデータを引き合いに出している点。これはシュルツ國務長官が一日夜、ワシントンのフォーリン・プレスセンターでおこなった記者会見で、大韓機の飛行を詳しく説明していることを指している。この時点で、ソ連は一日の二行のタズ記事しか配信しておらず、大韓機の飛行状況についての情報は、米国側(もしくは日米の)独自の情報となる。③大韓機の飛行を追跡し、しかもソ連と接触する時間は十分あったにもかかわらず、なぜ、そうしなかったか。そして、④これらの事実からみると侵犯機の領空侵犯はあらかじめ計画された行動であったとしかみなされず、民間機を隠れミノに使い妨害されずに特別の情報活動の目的を達成しようとしたと考えられる——という内容だ。このほか、二日のタズ通信は、レーガンのソ連にたいする間髪をいれない「無礼かつ中傷的な声明」は、この挑発行為を組織しソ連の平和政策に非難を浴びせることによって、国際情勢をさらに悪化させようと望んでいることを明白に示している、とつけ加えている。

欠ける領空侵犯の背景説明

B 二日の時点で事件についてのソ連の判断と対応、米国の対応はすでに決まっていたわけだが、両者に大きなズレがあった。その後、時間をおいて、米国側が警告射撃があったと認め、さらに米軍偵察機の飛行も認めるという具合に米国の対応がジグザグ・コースをたどるわけだ。しかし、残るのは、ソ連けしからんという大合唱だけ。レーガン、中曽根、全斗煥という政治指導者は、政治宣伝がたぐみただけに、どうしても冷静な判断に欠ける。大韓機の領空侵犯の背景説明については、ゼロだ。

A 二日のタズ声明と同時に、大韓機の飛行経路も発表された。

B この飛行経路が事実とすれば、重要だ。防衛庁が発表した飛行経路は、サハリン上空

の限られた部分だけで、カムチャツカ半島は当然含まれていない。稚内のレーダーサイトは半径約四百キロメートルは捕捉できるとみられるが、発表されたものは、それよりも狭い範囲だ。それに、タス発表の大韓機の飛行経路がサハリンの東方上空で右に急旋回しているのに対し、防衛庁発表の図は急旋回した地点を含んでいない。稚内レーダーで同地点は捕捉できなかったのかもしれないが。しかし、防衛庁発表の図でも大韓機はサハリン上空で直線ではなく、タス発表と同じく曲線をえがいている。大韓機は、スクランブルに対応して急旋回したともみられるが、大韓機がソ連機の警告に答えていないことからすれば、予定された航路変更という可能性が強くなる。

C 大韓機はタス発表の図によるとカムチャツカ半島の軍事基地ペトロパブロフスクの少し北を通過しているわけで、サハリンでも軍事基地上空を飛行しようとしたという推測も成り立つ。

A シュルツ國務長官は九月一日の記者会見で（独自の情報にもとづいて）、大韓機はカムチャツカ半島、オホーツク海上空を経て、サハリン上空のソ連領空に入ったと述べ、大韓機がソ連発表のとおり、カムチャツカ半島からすでに領空侵犯したことを認めている。ソ連の通信、警告射撃に何ら応答していないとすれば、大韓機の飛行経路にみられる右旋回も予定どおりだったことになる。曲線をえがいて飛行ルートを変更しながら、気象レーダーで地形の確認もしないというのはツジツマが合わない。カムチャツカ半島の領空侵犯だって、海の上を飛んでいるのか、半島の上空を飛んでいるのかの区別はついたはずだ。パイロットは慣性航法装置（INS）だけでなく、気象レーダーで飛行地点を確認しながら飛ぶのが常識とされているからな。

RC135機に注目

B それに、領空侵犯地域は、米国防総省でさえ「警告」と民間飛行路図に明示している。だから右旋回は計画的、意図的、しかも冒険となる。シュルツ國務長官はいち早く大韓機の領空侵犯に言及したわけだが、私はロマノフ空軍参謀総長の説明（九月四日、五日付「ブラウダ」）に注目したい。二日のタス声明で米国は大韓機の飛行を追跡していた、とだけ触れていたが、このロマノフ空軍参謀総長の説明で米偵察機RC135の名称を始めて出しているからだ。ロマノフ参謀総長は「侵犯機が灯火をつけずに飛んでおり、その輪格はRC135との類似点が多かった」とも述べている。これはソ連防空軍がRC135を大韓機と誤認したという裏づけとも受け取れる。しかし、ここで初めてRC135が登場してきた理由は、二日のタス声明にあるとおり、米国は大韓機の領空侵犯の事実を知りながら、なぜ、ソ連に連絡を試みなかったかという主張の繰り返しが一点。それに、大韓機の領空侵犯の詳細を把握していたのは、このRC135だったと示した点だ。

C 大韓機の領空侵犯を知りながら、予測されるその結果に何ら対応しなかったとなれば、非難される側と非難する側を入れ換えなければならなくなる。

B 人工衛星による写真撮影で、ソ連人が読む「ブラウダ」の題字が読みとれるほどだから、危険をおかしてスパイ飛行をする必要はないという見方も成り立つ。しかし、領空侵犯によるスパイ飛行によってしか得られない情報はあるわけだ。とくに、ソ連側の防空能力など、実戦でソ連がどのような反応を示すかは実際にやってみないとわからない。

A 米国が大韓機の領空侵犯を知っており、しかも放置、さらに、大韓機の領空侵犯にソ連がどう反応するかとの情報を収集していたとなれば、政治的意図にもとづいて内外でおこなわれている議論は、本末転倒ということになる。

B だからRC135の動きは、この事件の真相を説明するうえで、大きなカギの一つになるとみているのだが……。

(つづく)